

『平成18年度施策実施状況調書』

施策名		(施策51) 情報バリアフリー環境の整備			担当部局名	情報通信政策局 情報通信利用促進課	
施策の概要		<p>本施策では、年齢・障害面でのデジタル・ディバイドを解消し、高齢者・障害者のICT利用を促進させ、誰もがICTの恩恵を享受できる社会を実現させるため、視聴覚障害者等に対する放送を通じた情報アクセスの機会の均等化のための字幕番組等の制作促進や、高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービス等の開発促進等を実施する。</p> <p>本施策を通じて上記施策目標を実現することで、社会・経済のIT化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等によるIT利活用の促進に資する。</p> <p>なお、デジタル・ディバイド解消の進捗状況を把握する定量的な判断が行える指標として、「字幕付与可能な総放送時間に占める字幕放送時間の割合」を用いることとする。</p>					
主な指標の状況		主な指標等	目標値	目標年度	14年度	15年度	16年度
		字幕付与可能な総放送時間に占める字幕放送時間の割合	100%	19年度	28.9% (民放キ-5局平均)	38.7% (民放キ-5局平均)	55.0% (民放キ-5局平均)
施策の主な実施手段の状況	予算執行を主とするもの	事業名	概要		15年度	16年度	17年度
		字幕番組・解説番組等の制作促進	視聴覚障害者向け放送の充実を図るため、字幕番組・解説番組等の制作費に対する助成を実施。		533百万円 (8,667番組)	649百万円 (15,063番組)	436百万円 (12,724番組)
		身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成事業	身体障害者向け通信・放送役務の提供又は開発を行う者に対しその実施に必要な資金の一部助成等を実施。		62百万円(6件)	76百万円(8件)	77百万円(10件)
		障害者のIT活用支援の在り方に関する調査研究	障害者がITを安心して利用できる支援の在り方等について検討し、障害者のIT利用を総合的にサポートする体制のモデルを確立。		—	27百万円	27百万円
		公共分野におけるアクセシビリティの確保に関する調査研究	地方公共団体等が自らのホームページや各種サービス・アプリケーションのアクセシビリティを効果的に確保・向上していけるよう支援するため、公共分野にアクセシビリティについての評価方法・評価体制のモデルを確立。		—	9百万円	18百万円
制度の企画・運用を主とするもの	項目	概要					
	—	—					
情報提供等を主とするもの、その他	項目	概要					
	字幕番組・解説番組等の制作促進	字幕放送等の実績をとりまとめ、放送事業者の作成した字幕拡充計画の進捗状況とあわせて公表。					
(業務改善への取組状況)							
<p>平成15年度まで実施していた「IT生きがい・ふれあい支援センター施設整備事業」について、一定の成果を上げたことからこれを終了し、同事業の遂行の中で新たに課題として対応する必要性が判明した障害者のIT活用支援の在り方に関する調査研究を16年度から立ち上げる等、事業目標の達成状況等に応じた業務改善を必要に応じて実施している。また、平成17年3月には「字幕番組・解説番組等の制作促進」「身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成事業」の根拠法である「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づき定められる基本方針を改正し、政策評価において上記の施策目標が達成されたとの評価を得た場合には、本基本方針の見直し等必要な措置を講じることを明記した。</p>							

『平成18年度施策実施状況調書』

<p>本施策に関する 課題等の状況</p>	<p>障害者等を含め誰もがICTを利活用できる環境の整備を進めていくことは重要かつ喫緊の課題であるが、身体障害者等を対象としたICT環境整備は民間等の活動だけではなかなか進展しないことから、引き続き国が積極的に関与することが必要。具体的には、「障害者のIT利活用支援の在り方に関する調査研究」では、障害者のICT利活用支援体制のモデルを確立するなど一定の成果を上げたが、学識経験者や関係者を構成員とする研究会において、障害者のICT利活用に対する支援の普及に当たってはその具体的な効果を明らかにすることでICT利活用支援の担い手として期待される地方公共団体や企業、NPOの取組をさらに促すことが重要であるとの指摘を受けており、今後こうした課題に対する取組が必要である。</p> <p>また、高齢者のインターネット利用率は、他の年齢層に比べて大きな伸びを示しており、これまでの施策の効果がある程度認められるところであるが、依然として低い水準に留まっていることも事実であり、高齢者がインターネットを利用しない理由の上位をしめる「操作の難しさ」の解決に向けた取組の拡充も急務である。</p>	<p>予</p>	<p>制</p>	<p>事</p>
<p>本施策に関する 専門家の意見等</p>	<p>○「身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成事業」においては、独立行政法人情報通信研究機構において学識経験者等からなる評価委員会を設置し、事前評価等を実施している。</p> <p>○「障害者のIT利活用支援の在り方に関する調査研究」及び「公共分野におけるアクセシビリティの確保に関する調査研究」においては、学識経験者や関係者等を構成員とする研究会を開催し、検討等を実施している。</p> <p>○「字幕番組・解説番組等の制作促進」においては、字幕放送等の推進役となる、NHK、民放キー5局や在阪準キー4局などの放送局及び字幕制作会社からなる「全国文字放送普及推進協議会」の総会(年4回)において、総務省の施策についての説明及び意見の聴取を実施している。</p> <p>○社会福祉法人日本盲人会連合において開催される「視覚障害者向け解説(副音声)放送開発に関する調査・研究事業」に委員として出席している。</p>			
<p>本施策に関する 主な資料</p>	<p>○「障害者のIT利活用支援の在り方に関する研究会」報告書(平成17年9月) http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050926_4.html</p> <p>○「公共分野におけるアクセシビリティの確保に関する研究会」報告書(平成17年12月) http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/051215_1.html</p> <p>○「平成16年度の字幕放送等の実績」 http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050811_6.html</p>			